

事務事業評価表 平成22年度

政策 明日につながる産業の振興  
 施策 就業環境の整備  
 基本事業 就業機会の確保

事業名 **緊急雇用創出事業 (地方税電子化促進事業)**

[0941]

部名	総務部	事業開始年度	平成21年度	実施計画事業認定	非対象
課名	市民税課	事業終了年度	平成21年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>非正規労働者、中高年齢者等の失業者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>・この事業により 市内の雇用を創出する。                  ・申告者に対する端末操作説明と入力補助を行うことで、申告者の利便性向上と賦課業務の円滑化が図られる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>確定申告受付時に申告者に対し、課税資料と端末操作の説明・端末入力の補助業務を行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	雇用者数				10	
対象指標2						
活動指標1	雇用日数				520	
活動指標2						
成果指標1	雇用者数				10	
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	0	0	6,176	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	415	0
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		千円	0	0	6,591	0

費用内訳	
21年度	委託料 6,176千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景		事業を取り巻く環境変化	
--------	--	-------------	--

### 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業  
 妥当である  
 妥当性が低い

理由・  
 根拠は？

税申告業務に携わるもので妥当

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい  
 貢献度ふつう  
 貢献度小さい  
 基礎的事務事業

理由・  
 根拠は？

雇用規模から貢献度はふつう

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている  
 どちらかといえばあがっている  
 あがらない

理由・  
 根拠は？

計画どおりの雇用が創出された

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大  
 成果向上余地 中  
 成果向上余地 小・なし

理由・  
 根拠は？

類似事業の継続 拡大を行えば、成果は向上する。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある  
 ない

理由・  
 根拠は？

申告者が端末入力に慣れ親しむには、今後も相当の期間を要するものと思われ、補助人員が必要。補助人員には、人工に応じた経費が必要となる。